令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	21,080	人
平成２２年国調	19,801	人
増減率	6.5	%
面積	20.46	km²
人口密度	1,030	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	21,671	人	21,488	人
平 31. 1. 1	21,447	人	21,283	人
増減率	1.0	%	1.0	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	430	476
	4.1	5.0
第２次	2,783	2,702
	26.6	28.3
第３次	7,257	6,365
	69.3	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	3454	地方交付税種地	2－3
群馬県	吉岡町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,612,611	34.0	2,612,611	62.4
地方譲与税	89,500	1.2	89,500	2.1
利子割交付金	2,162	0.0	2,162	0.1
配当割交付金	10,639	0.1	10,639	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,364	0.1	6,364	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	349,471	4.5	349,471	8.4
ゴルフ場利用税交付金	1,304	0.0	1,304	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,675	0.2	13,675	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,016	0.1	4,016	0.1
地方特例交付金等	71,773	0.9	71,773	1.7
内 個人住民税減収補填特例交付金	36,609	0.5	36,609	0.9
内 自動車税減収補填特例交付金	2,118	0.0	2,118	0.1
内 軽自動車税減収補填特例交付金	508	0.0	508	0.0
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	32,538	0.4	32,538	0.8
地方交付税	1,132,996	14.7	1,014,986	24.3
内 普通交付税	1,014,986	13.2	1,014,986	24.3
内 特別交付税	118,010	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,294,511	55.9	4,176,501	99.8
交通安全対策特別交付金	3,667	0.0	3,667	0.1
分担金・負担金	122,182	1.6	－	－
使用料	23,856	0.3	2,579	0.1
手数料	10,175	0.1	－	－
国庫支出金	1,453,790	18.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	661,547	8.6	－	－
財産収入	3,114	0.0	1,261	0.0
寄附金	6,175	0.1	－	－
繰入金	193,005	2.5	－	－
繰越金	140,830	1.8	－	－
諸収入	176,352	2.3	62	0.0
地方債	598,100	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,500	3.2	－	－
歳入合計	7,687,304	100.0	4,184,070	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,601,185	99.6	9,367
法定普通税	2,601,185	99.6	9,367
市町村民税	1,233,902	47.2	9,367
内 個人均等割	38,763	1.5	－
内 所得割	1,042,511	39.9	－
内 法人均等割	56,890	2.2	9,367
内訳 法人税割	95,738	3.7	－
固定資産税	1,133,247	43.4	－
うち純固定資産税	1,131,513	43.3	－
軽自動車税	70,591	2.7	－
市町村たばこ税	163,445	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,426	0.4	－
法定目的税	11,426	0.4	－
内 入湯税	11,426	0.4	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,612,611	100.0	9,367

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	7,687,304	7,117,030
歳出総額	7,518,394	6,976,200
歳入歳出差引	168,910	140,830
翌年度に繰越すべき財源	143,802	108,884
実質収支	25,108	31,946
単年度収支	−6,838	6,507
積立金	15,978	13,833
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	180,000	100,000
実質単年度収支	−170,860	−79,660

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	307,197	2,871
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等合計	109	314,937	2,889
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.07.01	5,808
副市区町村長	1	1.07.01	5,220
教育長	1	1.07.01	4,824
議会議長	1	31.04.30	3,000
議会副議長	1	31.04.30	2,340
議会議員	12	31.04.30	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,844	10.3	746,443	733,685	16.6
うち職員給	499,344	6.6	477,756	－	－
扶助費	1,968,928	26.2	545,941	545,941	12.3
公債費	481,633	6.4	481,633	481,633	10.9
内 元利償還金 元金	448,010	6.0	448,010	448,010	10.1
内 元利償還金 利子	33,623	0.4	33,623	33,623	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,224,405	42.9	1,774,017	1,761,259	39.8
物件費	1,255,053	16.7	984,442	908,710	20.5
維持補修費	19,813	0.3	19,267	18,748	0.4
補助費等	753,291	10.0	723,563	643,212	14.5
うち一部事務組合負担金	483,430	6.4	480,931	477,892	10.8
繰出金	853,681	11.4	747,053	662,421	15.0
積立金	18,058	0.2	16,400	－	－
投資・出資金・貸付金	35,000	0.5	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,359,093	18.1	370,944		
うち人件費	73,119	1.0	73,119		
内 普通建設事業費	1,359,093	18.1	370,944		
内 うち補助	710,744	9.5	35,303		
内 うち単独	646,016	8.6	333,308		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,518,394	100.0	4,665,686		

経常経費充当一般財源等計	3,994,350 千円
経常収支比率	90.2 %（95.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,834,596 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,422	1.1	－	85,422
総務費	874,601	11.6	67,520	783,911
民生費	2,977,207	39.6	246,066	1,228,351
衛生費	479,779	6.4	12,227	469,842
労働費	18,572	0.2	－	13,515
農林水産業費	358,095	4.8	91,810	269,541
商工費	45,669	0.6	2,456	29,866
土木費	656,470	8.7	402,429	369,699
消防費	493,390	6.6	158,001	340,183
教育費	1,047,556	13.9	378,584	593,723
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	481,633	6.4	－	481,633
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,518,394	100.0	1,359,093	4,665,686

繰出金 公営事業等への繰出 合計	886,681	国民健康保険事業の状況 実質収支	3,409
下水道	298,386	再差引収支	−5,651
上水道	33,000	加入世帯数（世帯）	2,467
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,143
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	135,875	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	419,420	被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,413,961	2,388,924
基準財政需要額	3,413,580	3,366,082
標準税収入額等	3,051,904	3,015,467
標準財政規模	4,311,452	4,265,562
財政力指数	0.70	0.69
実質収支比率（%）	0.6	0.7
公債費負担比率（%）	10.0	10.6
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	8.7	9.6
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,141,839	2,305,861
積立金現在高 減債	32,421	32,419
積立金現在高 特定目的	164,933	174,255
地方債現在高	4,622,593	4,472,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	412,508	51,364
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	18,807	18,796

徴収率（%）	令和元年度	平成３０年度
合計	99.2 96.5	99.2 96.3
市町村民税	99.2 96.9	99.3 96.7
純固定資産税	99.1 95.6	99.0 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）